

## 平成30年10月～12月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、足踏み続く

－売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回るも、業況判断 D. I. は 3 期連続で低下－

#### ◇調査結果の概要

今期は、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回り、業況判断 D. I. で前期実績を下回った(全産業平均)。

来期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回る見通し(全産業平均)。

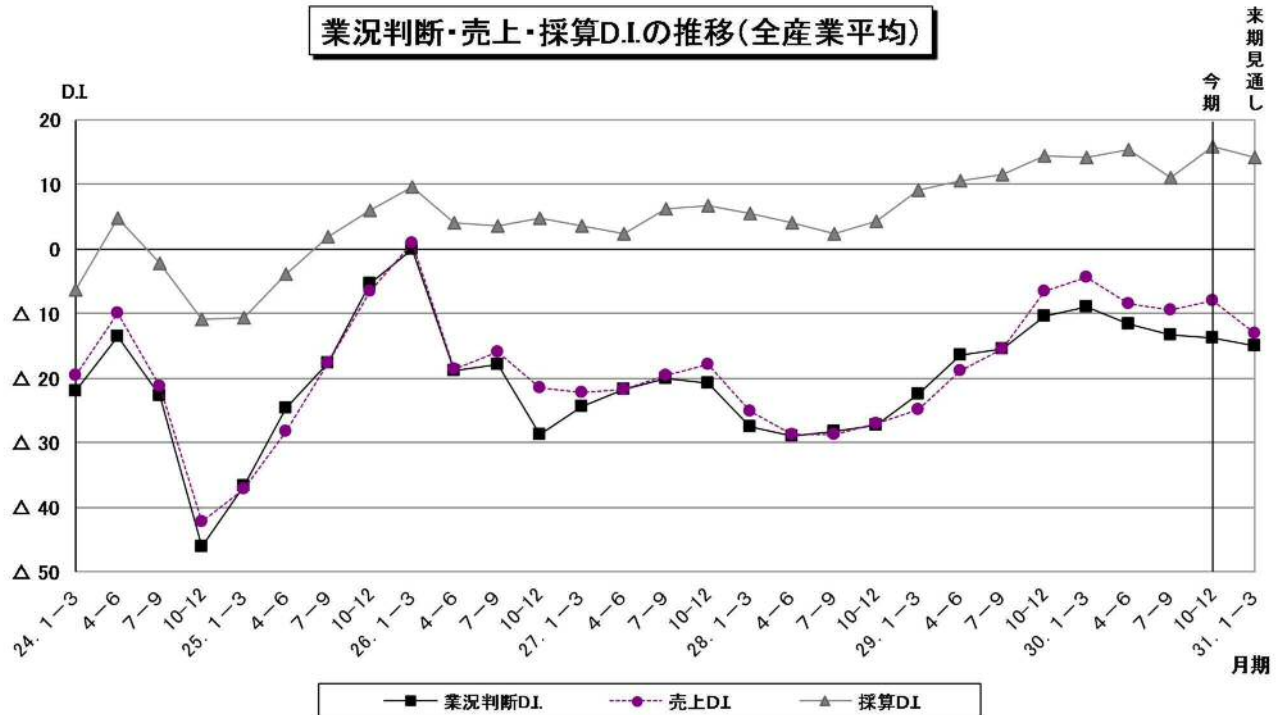
#### 指標別の状況(全産業平均)

- 業況判断 D.I.は、前期実績△13.4 から△13.7(0.3 ポイント減)となり、来期は△14.9(1.2 ポイント減)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△9.4 から△8.0(1.4 ポイント増)となり、来期は△13.0(5.0 ポイント減)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 11.0 から 16.0(5.0 ポイント増)となり、来期は 14.2(1.8 ポイント減)となる見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、採算 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回り、業況判断 D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成30年12月1日から12月10日まで  
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,136社 回答率56.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期(今期)	31年1-3月期(来期)
全産業	△ 10.5 (△ 12.3)	△ 8.9 (△ 8.0)	△ 11.7 (△ 7.4)	△ 13.4 (△ 11.0)	➡ △ 13.7 (△ 9.5)	➡ △ 14.9
製造業	△ 2.4 (△ 6.5)	△ 0.4 (△ 3.6)	△ 6.8 (△ 0.6)	△ 10.3 (△ 6.0)	↗ △ 8.1 (△ 6.5)	➡ △ 11.1
卸・小売業	△ 32.9 (△ 33.8)	△ 28.3 (△ 17.4)	△ 29.7 (△ 24.2)	△ 29.0 (△ 25.9)	➡ △ 35.0 (△ 25.1)	↗ △ 32.3
建設業	△ 10.8 (△ 11.6)	△ 15.6 (△ 12.3)	△ 13.0 (△ 10.9)	△ 9.4 (△ 13.0)	➡ △ 13.6 (△ 6.2)	↗ △ 7.5
サービス業	△ 14.3 (△ 1.0)	△ 18.0 (△ 13.3)	△ 6.9 (△ 12.9)	△ 4.5 (△ 12.9)	➡ △ 6.9 (0.0)	➡ △ 8.8

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期(今期)	31年1-3月期(来期)
全産業	△ 6.6 (△ 12.2)	△ 4.3 (△ 8.9)	△ 8.4 (△ 4.6)	△ 9.4 (△ 8.8)	↗ △ 8.0 (△ 7.9)	➡ △ 13.0
製造業	2.6 (△ 6.2)	6.7 (△ 2.4)	△ 0.9 (2.5)	△ 4.0 (△ 3.6)	↗ △ 1.0 (△ 3.6)	➡ △ 8.5
卸・小売業	△ 29.0 (△ 34.2)	△ 26.9 (△ 20.8)	△ 31.0 (△ 24.2)	△ 29.0 (△ 25.9)	➡ △ 31.7 (△ 25.5)	↗ △ 31.4
建設業	△ 15.4 (△ 11.6)	△ 12.5 (△ 21.5)	△ 17.4 (△ 3.1)	△ 15.4 (△ 7.2)	➡ △ 16.4 (△ 10.8)	↗ △ 13.4
サービス業	△ 11.2 (△ 1.0)	△ 22.8 (△ 16.3)	△ 6.9 (△ 9.9)	△ 1.8 (△ 9.9)	↗ 0.0 (0.0)	➡ △ 3.9

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期(今期)	31年1-3月期(来期)
全産業	14.5 (13.4)	14.2 (17.3)	15.5 (15.0)	11.0 (16.2)	↗ 16.0 (16.0)	➡ 14.2
製造業	20.3 (19.3)	19.8 (22.7)	18.7 (21.3)	14.0 (21.2)	↗ 20.7 (21.1)	➡ 18.8
卸・小売業	△ 2.4 (△ 9.1)	△ 6.7 (2.9)	△ 0.9 (△ 3.1)	0.9 (0.0)	➡ 0.0 (1.8)	➡ △ 0.9
建設業	9.2 (21.7)	23.4 (16.9)	36.2 (14.1)	9.2 (11.8)	↗ 13.4 (6.2)	➡ 9.0
サービス業	17.3 (21.4)	16.8 (14.3)	14.0 (13.9)	12.7 (18.8)	↗ 19.6 (16.4)	➡ 18.6

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期(今期)	31年1-3月期(来期)
全産業	37.4% (33.4%)	36.0% (35.9%)	35.1% (37.5%)	36.7% (37.1%)	↗ 39.6% (38.0%)	➡ 36.8%
製造業	44.2% (40.2%)	43.8% (42.8%)	41.3% (45.3%)	41.1% (43.3%)	↗ 45.9% (44.6%)	➡ 41.4%
卸・小売業	23.3% (17.8%)	19.0% (21.3%)	21.2% (20.6%)	25.9% (23.2%)	➡ 23.3% (23.9%)	↗ 25.8%
建設業	28.6% (27.5%)	28.1% (24.6%)	30.9% (28.1%)	29.2% (25.0%)	↗ 32.8% (30.8%)	➡ 30.3%
サービス業	29.9% (29.3%)	27.0% (30.6%)	23.8% (28.7%)	33.6% (30.7%)	↗ 35.6% (27.3%)	➡ 32.4%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（平成30年10月～12月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△8.1と、前期実績△10.3を2.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の6業種。

横ばいであった業種は、輸送機器の1業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△35.0と、前期実績△29.0を6.0ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△13.6と、前期実績△9.4を4.2ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△6.9と、前期実績△4.5を2.4ポイント下回った。

物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

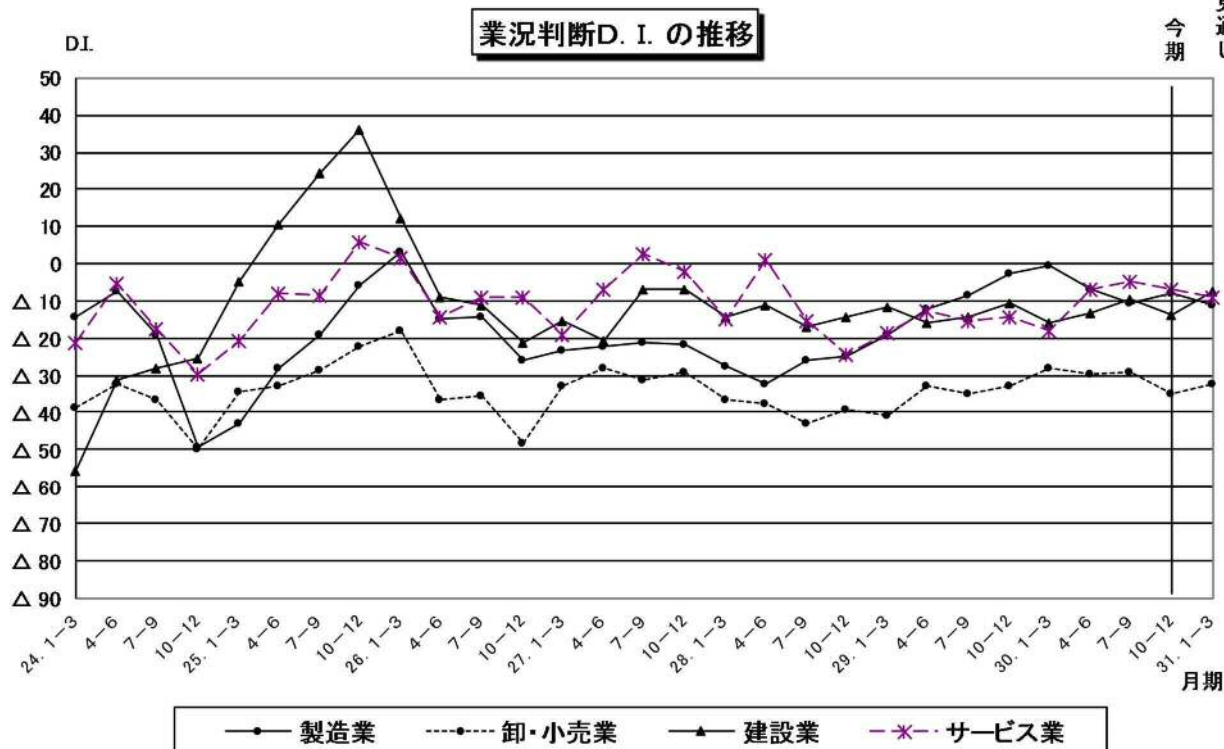
「業況判断D. I.」の動向

業種	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30. 7-9	30. 10-12(今期)	31. 1-3(来期)
全産業	△ 10.5	△ 8.9	△ 11.7	△ 13.4	↘ △ 13.7	↘ △ 14.9
製造業	△ 2.4	△ 0.4	△ 6.8	△ 10.3	↗ △ 8.1	↘ △ 11.1
食料品	△ 1.8	7.7	△ 15.9	△ 22.2	↗ △ 14.7	↗ △ 10.3
繊維工業	△ 28.1	△ 27.1	△ 32.8	△ 27.1	↘ △ 38.0	↗ △ 31.0
木材・木製品	△ 54.2	△ 21.7	△ 37.9	△ 40.5	↘ △ 42.3	↗ △ 38.5
家具・装備品	△ 36.4	△ 14.3	△ 31.3	△ 57.9	↗ △ 33.3	↗ △ 22.2
紙・加工品	△ 25.8	△ 40.0	△ 8.6	△ 10.5	↘ △ 13.5	↘ △ 21.6
印刷	△ 13.6	△ 24.0	△ 3.8	△ 27.3	↘ △ 32.0	↗ △ 28.0
化学・ゴム	7.3	14.5	1.7	△ 4.5	↗ 0.0	↗ 4.8
窯業・土石	△ 20.4	△ 16.0	△ 16.7	△ 27.8	↘ △ 31.3	↗ △ 22.9
鉄鋼・非鉄	29.7	5.0	0.0	18.9	↘ 14.0	↘ △ 9.3
金属製品	8.0	10.4	△ 1.6	△ 1.6	↗ 1.6	↘ △ 10.6
一般・精密機器	6.7	0.0	11.9	3.1	↗ 12.1	↘ 3.0
電気機器	△ 7.4	0.0	3.0	0.0	↗ 2.4	↘ △ 2.4
輸送機器	17.9	20.0	4.5	8.1	→ 8.1	↘ 3.5
卸・小売業	△ 32.9	△ 28.3	△ 29.7	△ 29.0	↘ △ 35.0	↗ △ 32.3
卸売業	△ 23.7	△ 16.1	△ 26.1	△ 22.5	↘ △ 30.3	↗ △ 27.5
小売業	△ 50.0	△ 47.7	△ 35.9	△ 42.9	↘ △ 43.6	↗ △ 41.0
建設業	△ 10.8	△ 15.6	△ 13.0	△ 9.4	↘ △ 13.6	↗ △ 7.5
建築業	△ 13.3	△ 19.0	△ 14.6	△ 4.4	↘ △ 7.0	↗ △ 2.3
土木業	△ 5.0	△ 9.1	△ 9.5	△ 21.1	↘ △ 26.1	↗ △ 16.7
サービス業	△ 14.3	△ 18.0	△ 6.9	△ 4.5	↘ △ 6.9	↘ △ 8.8
物品賃貸業	△ 7.7	△ 5.3	△ 2.5	△ 5.7	↗ △ 2.6	↗ 0.0
情報サービス業	△ 14.3	△ 8.6	△ 2.7	0.0	↘ △ 7.1	↘ △ 9.5
広告業	△ 25.0	△ 48.1	△ 20.8	△ 12.5	↘ △ 14.3	↘ △ 23.8

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期見通し



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△1.0と、前期実績△4.0を3.0ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器の8業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、輸送機器の5業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△31.7と、前期実績△29.0を2.7ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△16.4と、前期実績△15.4を1.0ポイント下回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は0.0と、前期実績△1.8を1.8ポイント上回った。

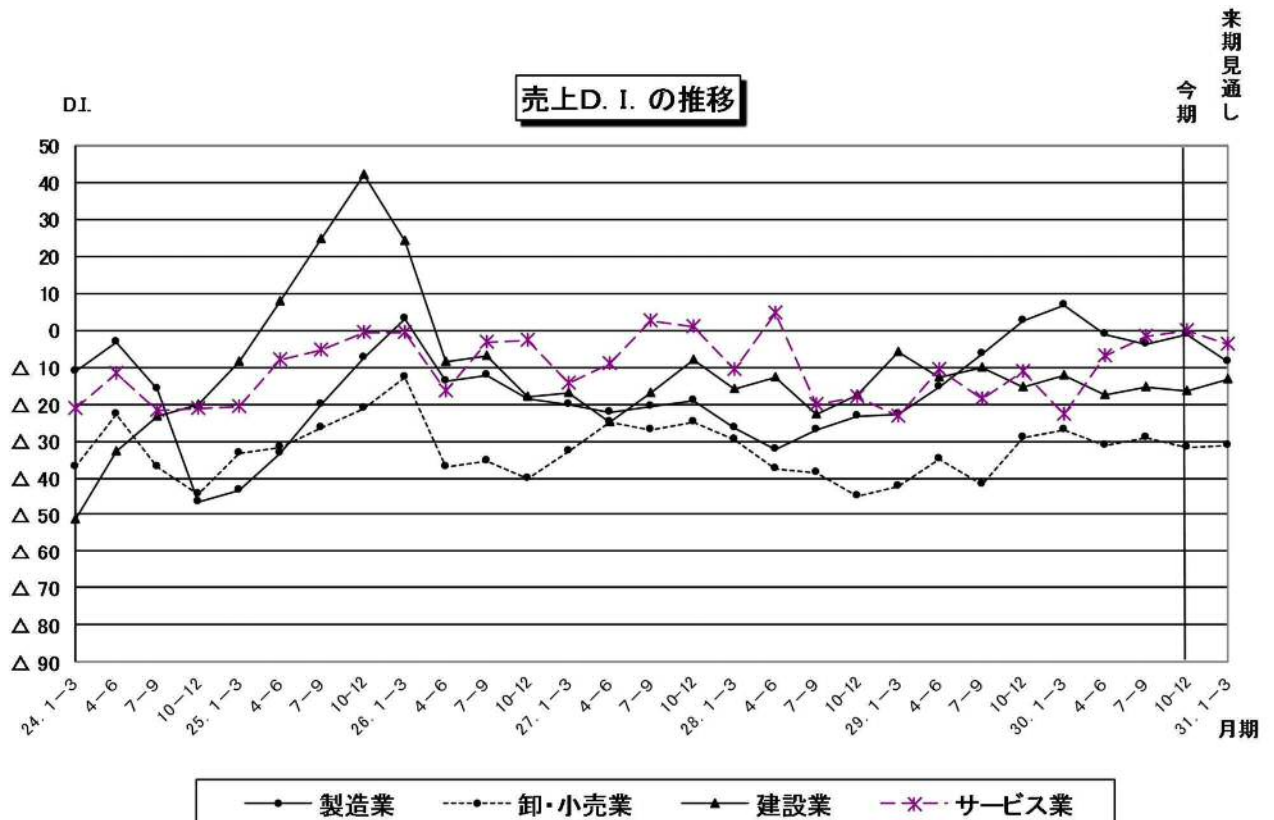
物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30. 7-9	30. 10-12(今期)	31. 1-3(来期)
全産業	△ 6.6	△ 4.3	△ 8.4	△ 9.4	↗ △ 8.0	↘ △ 13.0
製造業	2.6	6.7	△ 0.9	△ 4.0	↗ △ 1.0	↘ △ 8.5
食料品	1.8	18.5	△ 1.4	△ 8.3	↗ △ 4.4	↘ △ 10.3
繊維工業	△ 19.3	△ 28.8	△ 26.6	△ 25.7	↘ △ 35.2	→ △ 35.2
木材・木製品	△ 45.8	△ 20.8	△ 41.4	△ 32.4	↘ △ 46.2	↗ △ 30.8
家具・装備品	△ 18.2	0.0	△ 25.0	△ 47.4	↗ △ 33.3	↗ △ 16.7
紙・加工品	△ 16.1	△ 3.3	△ 2.8	2.6	↗ 13.5	↘ 10.8
印刷	9.1	△ 28.0	0.0	△ 22.7	↗ △ 16.0	↘ △ 20.0
化学・ゴム	1.8	17.7	8.3	0.0	↗ 14.5	↗ 16.1
窯業・土石	△ 18.4	△ 12.0	△ 16.7	△ 24.1	↘ △ 33.3	↗ △ 16.7
鉄鋼・非鉄	42.1	12.5	20.9	43.2	↘ 27.3	↘ △ 7.0
金属製品	10.6	18.3	0.8	0.8	↗ 4.9	↘ △ 11.4
一般・精密機器	△ 6.7	4.8	9.0	3.1	↗ 18.2	↘ 3.0
電気機器	3.7	△ 3.3	15.2	△ 5.9	↗ 4.9	↘ △ 7.3
輸送機器	31.6	32.9	12.5	18.8	↘ 15.1	↘ △ 1.2
卸・小売業	△ 29.0	△ 26.9	△ 31.0	△ 29.0	↘ △ 31.7	↗ △ 31.4
卸売業	△ 20.0	△ 14.6	△ 25.2	△ 19.9	↗ △ 19.7	↘ △ 24.6
小売業	△ 45.8	△ 46.5	△ 41.0	△ 48.6	↘ △ 53.2	↗ △ 43.6
建設業	△ 15.4	△ 12.5	△ 17.4	△ 15.4	↘ △ 16.4	↗ △ 13.4
建築業	△ 20.0	△ 19.0	△ 18.8	△ 11.1	↘ △ 18.6	↗ △ 9.3
土木業	△ 5.0	0.0	△ 14.3	△ 25.0	↗ △ 12.5	↘ △ 20.8
サービス業	△ 11.2	△ 22.8	△ 6.9	△ 1.8	↗ 0.0	↘ △ 3.9
物品賃貸業	△ 2.6	△ 17.9	0.0	0.0	↗ 7.7	↘ 2.6
情報サービス業	△ 5.7	△ 8.6	△ 5.4	2.0	↗ 4.8	↘ 0.0
広告業	△ 33.3	△ 48.1	△ 20.8	△ 12.5	↘ △ 23.8	→ △ 23.8

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は20.7と、前期実績14.0を6.7ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の4業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は0.0と、前期実績0.9を0.9ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は13.4と、前期実績9.2を4.2ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

#### (4) サービス業

サービス業は19.6と、前期実績12.7を6.9ポイント上回った。

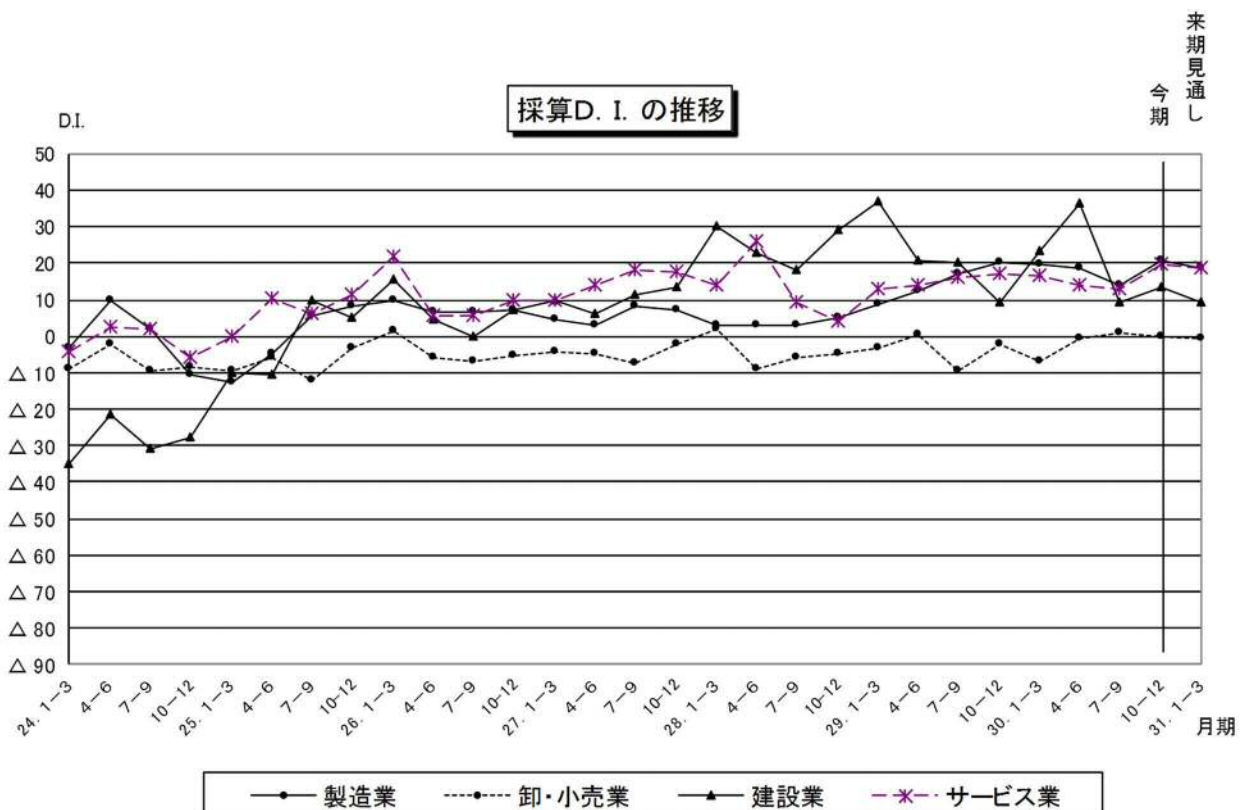
物品賃貸業、広告業は前期実績を上回り、情報サービス業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30. 7-9	30. 10-12(今期)	31. 1-3(来期)
全産業	14.5	14.2	15.5	11.0	↗ 16.0	↘ 14.2
製造業	20.3	19.8	18.7	14.0	↗ 20.7	↘ 18.8
食料品	21.4	9.2	8.7	2.8	↗ 7.4	↘ 5.9
繊維工業	0.0	△ 10.2	△ 14.1	△ 1.4	↘ △ 11.3	↗ △ 9.9
木材・木製品	△ 41.7	△ 12.5	△ 20.7	△ 13.5	↘ △ 23.1	↗ △ 19.2
家具・装備品	9.1	7.1	25.0	△ 15.8	↗ 5.6	↗ 11.1
紙・加工品	3.2	△ 6.7	2.8	△ 15.8	↗ 2.7	↗ 13.5
印刷	27.3	8.0	30.8	13.6	↗ 16.0	↘ 8.0
化学・ゴム	42.6	47.5	32.2	34.8	↗ 37.7	↗ 40.3
窯業・土石	14.6	8.0	10.4	△ 1.9	↘ △ 8.3	↗ △ 6.3
鉄鋼・非鉄	34.2	17.5	20.9	35.1	↘ 25.0	↗ 37.2
金属製品	34.5	33.3	32.5	26.8	↗ 43.9	↘ 30.9
一般・精密機器	21.7	16.1	34.3	24.6	↗ 39.4	↗ 40.9
電気機器	25.9	43.3	18.2	26.5	↗ 34.1	↘ 31.7
輸送機器	17.5	35.3	28.1	21.2	↗ 31.4	↘ 19.8
卸・小売業	△ 2.4	△ 6.7	△ 0.9	0.9	↘ 0.0	↘ △ 0.9
卸売業	9.6	3.6	9.0	6.6	↗ 17.6	↘ 12.8
小売業	△ 25.4	△ 23.3	△ 17.9	△ 11.4	↘ △ 31.6	↗ △ 25.6
建設業	9.2	23.4	36.2	9.2	↗ 13.4	↘ 9.0
建築業	8.9	21.4	29.2	6.7	↗ 14.0	↘ 9.3
土木業	10.0	27.3	52.4	15.0	↘ 12.5	↘ 8.3
サービス業	17.3	16.8	14.0	12.7	↗ 19.6	↘ 18.6
物品賃貸業	35.9	25.6	27.5	22.9	↗ 41.0	↘ 38.5
情報サービス業	△ 2.9	14.3	5.6	9.8	↘ △ 2.4	↗ 4.8
広告業	16.7	7.4	4.2	4.2	↗ 23.8	↘ 9.5

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は 45.9%と、前期実績 41.1%を 4.8 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の 7 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の 6 業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は 23.3%と、前期実績 25.9%を 2.6 ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

##### (3) 建設業

建設業は 32.8%と、前期実績 29.2%を 3.6 ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

##### (4) サービス業

サービス業は 35.6%と、前期実績 33.6%を 2.0 ポイント上回った。

物品賃貸業、広告業は前期実績を上回り、情報サービス業は前期実績を下回った。

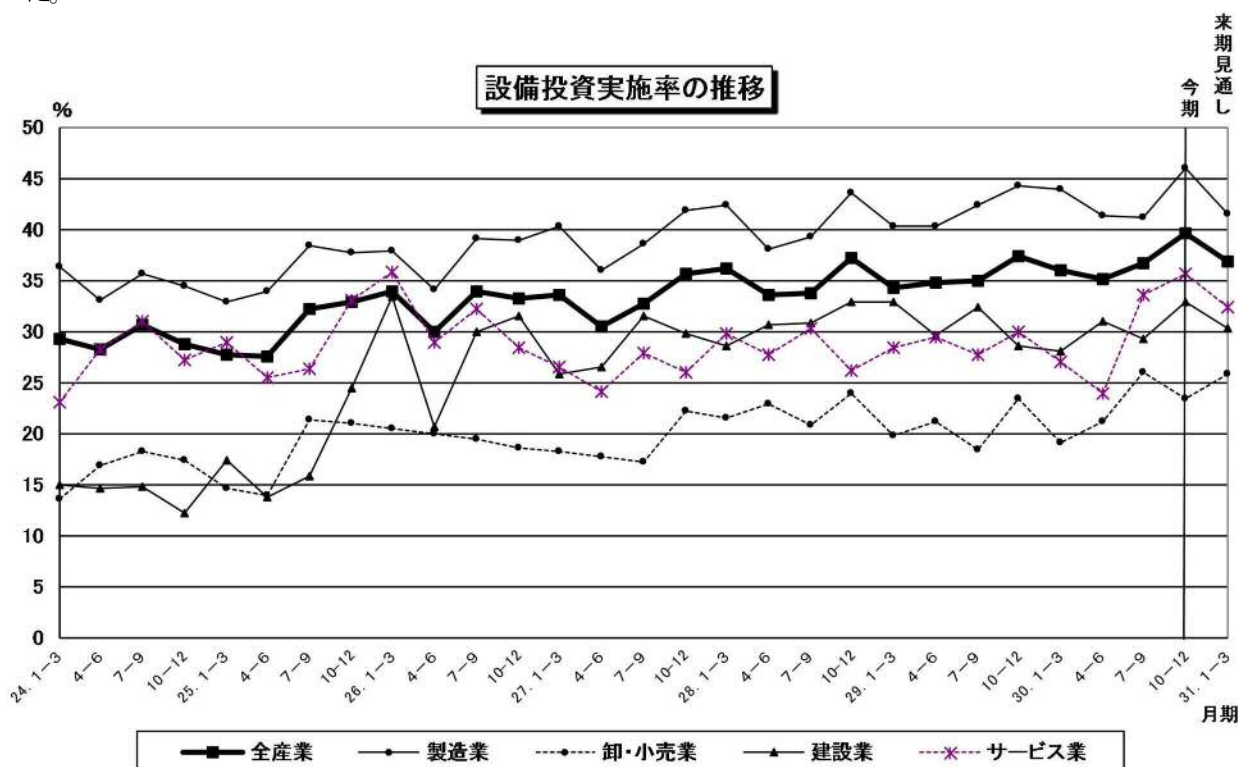
#### 「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30 7-9	30. 10-12(今期)	31. 1-3(来期)
全産業	37.4	36.0	35.1	36.7	↗ 39.6	↘ 36.8
製造業	44.2	43.8	41.3	41.1	↗ 45.9	↘ 41.4
食料品	61.8	48.4	50.7	43.1	↘ 42.6	↘ 41.2
繊維工業	19.0	22.4	18.8	22.9	↗ 32.4	↘ 26.1
木材・木製品	25.0	37.5	17.2	29.7	↘ 19.2	→ 19.2
家具・装備品	72.7	64.3	43.8	36.8	↗ 44.4	↘ 33.3
紙・加工品	36.7	31.0	34.3	23.7	↗ 29.7	→ 29.7
印刷	31.8	32.0	34.6	22.7	↗ 52.0	↘ 32.0
化学・ゴム	51.9	54.2	52.5	56.1	↘ 54.1	↘ 45.2
窯業・土石	33.3	40.0	39.6	38.9	↗ 43.8	↘ 37.5
鉄鋼・非鉄	54.1	45.0	42.9	51.4	↗ 50.0	↘ 47.6
金属製品	50.0	44.8	39.0	46.0	↗ 55.3	↘ 49.6
一般・精密機器	41.7	33.9	40.3	25.8	↗ 40.9	↘ 37.9
電気機器	25.9	40.0	48.5	35.3	↘ 32.5	↗ 34.1
輸送機器	55.0	62.4	56.8	65.1	↘ 62.8	↘ 61.2
卸・小売業	23.3	19.0	21.2	25.9	↘ 23.3	↗ 25.8
卸売業	21.6	20.6	17.9	24.7	↘ 22.0	↗ 25.0
小売業	26.4	16.5	26.9	28.6	↗ 25.6	↗ 27.3
建設業	28.6	28.1	30.9	29.2	↗ 32.8	↘ 30.3
建築業	22.7	21.4	23.4	26.7	↘ 25.6	↘ 23.3
土木業	42.1	40.9	47.6	35.0	↗ 45.8	↘ 43.5
サービス業	29.9	27.0	23.8	33.6	↗ 35.6	↘ 32.4
物品賃貸業	35.9	33.3	27.5	37.1	↗ 41.0	→ 41.0
情報サービス業	42.9	29.4	24.3	39.2	↘ 39.0	↘ 31.0
広告業	0.0	14.8	16.7	16.7	↗ 19.0	→ 19.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 5 資金繰りD. I.

全産業で△10.0と、前期実績△9.3を0.7ポイント下回った。

産業別にみると建設業では6.2ポイント、サービス業では2.7ポイント前期実績を上回り、製造業では0.6ポイント、卸・小売業では4.1ポイント前期実績を下回った。

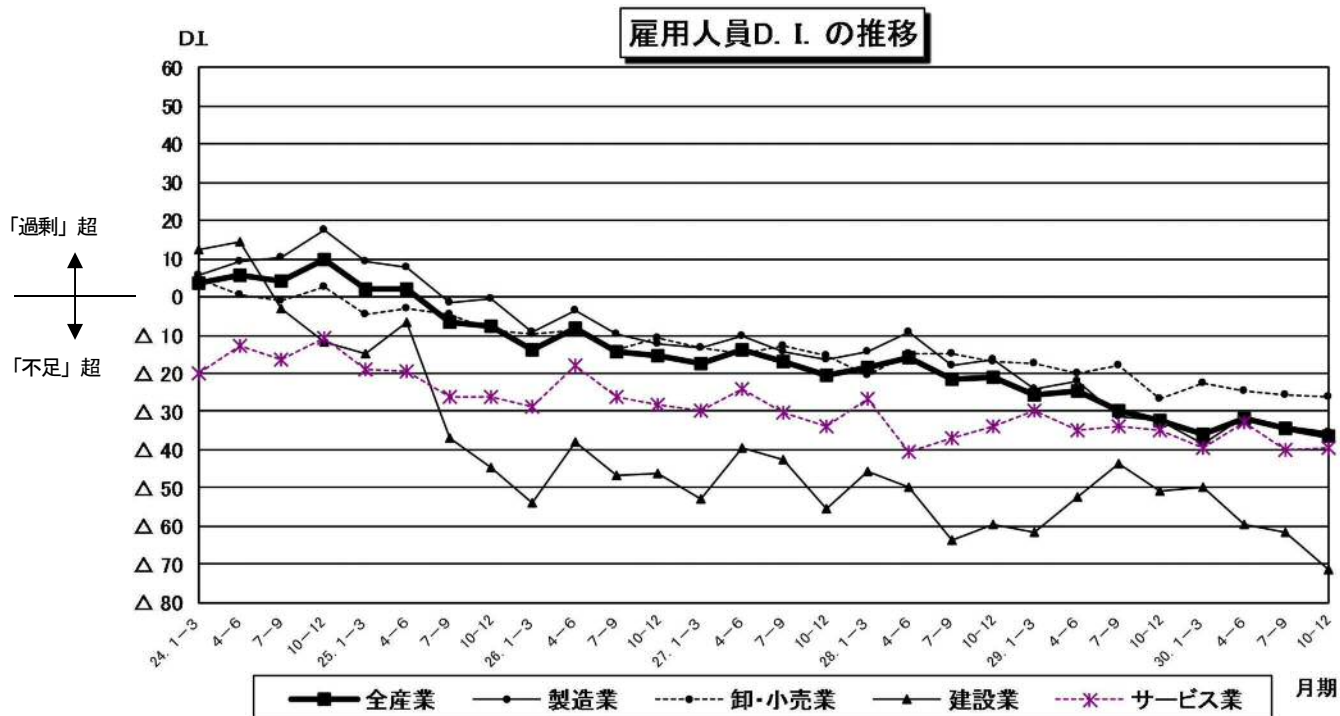
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)	31年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 7.1	△ 8.3	△ 6.4	△ 9.3	△ 10.0	△ 12.4
製造業	△ 3.7	△ 5.8	△ 3.6	△ 7.8	△ 8.4	△ 10.8	
卸・小売業	△ 17.4	△ 14.3	△ 16.9	△ 18.1	△ 22.2	△ 19.4	
建設業	△ 15.4	△ 12.5	△ 7.2	△ 7.7	△ 1.5	△ 16.4	
サービス業	△ 1.0	△ 9.0	△ 3.0	△ 2.7	0.0	△ 5.9	

## 6 雇用人員D. I.

全産業で△36.3と、前期実績△34.6から1.7ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、サービス業では0.4ポイント「不足」超幅が縮小し、製造業では1.6ポイント、卸・小売業では0.3ポイント、建設業では10.1ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
	全産業	△ 32.6	△ 36.1	△ 32.1	△ 34.6	△ 36.3
製造業	△ 32.2	△ 38.8	△ 31.5	△ 34.1	△ 35.7	
卸・小売業	△ 27.0	△ 22.4	△ 24.9	△ 25.7	△ 26.0	
建設業	△ 50.8	△ 50.0	△ 59.4	△ 61.5	△ 71.6	
サービス業	△ 35.1	△ 39.4	△ 32.7	△ 40.0	△ 39.6	



## 7 金融機関の貸出態度D. I.

全産業で11.1と、前期実績10.6から0.5ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
	全産業	14.0	11.7	11.7	10.6	11.1
	製造業	16.8	12.8	13.6	11.9	13.6
	卸・小売業	9.0	8.7	5.9	9.7	7.2
	建設業	15.6	17.5	13.4	15.9	9.4
	サービス業	4.5	7.4	8.9	0.0	2.2

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格D. I.

製造業は△3.8と、前期実績△3.3から0.5ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は1.4と、前期実績3.6から2.2ポイント「上昇」超幅が縮小した。サービス業は△9.8と、前期実績△5.5から4.3ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 7.4	△ 5.1	△ 3.0	△ 3.3	△ 3.8
	卸・小売業	△ 8.2	△ 3.6	3.3	3.6	1.4
	サービス業	△ 15.5	△ 13.9	△ 9.9	△ 5.5	△ 9.8

### (2) 仕入価格等D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は64.5と、前期実績61.2から3.3ポイント、建設業の主要資材価格D. I.は43.3と、前期実績43.1から0.2ポイント「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業の仕入価格D. I.は48.9と、前期実績52.9から4.0ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	50.4	61.1	64.0	61.2	64.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	43.7	44.8	48.8	52.9	48.9
主要資材 価格D. I.	建設業	32.3	45.3	42.0	43.1	43.3

## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I.は△2.4と、前期実績△2.5から0.1ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
	製造業	3.9	2.7	△ 1.7	△ 2.5	△ 2.4



## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は0.0と、前期実績1.8から1.8ポイント下回った。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
	サービス業		△ 3.1	△ 10.9	△ 2.0	1.8

## 11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は5.5と、前期実績4.0から1.5ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I.は13.2と、前期実績12.2から1.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期	30年10-12月期 (今期)
	製造業		6.1	3.3	4.9	4.0
卸・小売業		20.0	10.8	12.8	12.2	13.2

## 12 経営上の問題点

製造業では、4期連続で「原材料高」が1位となった。卸・小売業及びサービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	30年4-6月期(前々期)		30年7-9月期(前期)		30年10-12月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	43.5%	原材料高	41.7%	原材料高	44.1%
	2位	売上の不振	36.6%	人手不足	35.4%	人手不足	36.8%
	3位	人手不足	35.6%	売上の不振	33.5%	売上の不振	32.8%
卸・小売業	1位	売上の不振	51.7%	売上の不振	51.6%	売上の不振	51.4%
	2位	仕入価格の上昇	33.2%	仕入価格の上昇	36.3%	仕入価格の上昇	36.8%
	3位	人件費の増加	28.9%	人件費の増加	24.2%	人件費の増加	32.1%
建設業	1位	人手不足	58.2%	人手不足	60.9%	人手不足	65.6%
	2位	受注の不振	44.8%	受注の不振	46.9%	受注の不振	39.1%
	3位	人件費の増加	25.4%	人件費の増加	21.9%	人件費の増加	26.6%
サービス業	1位	売上の不振	45.4%	売上の不振	46.5%	売上の不振	42.4%
	2位	人手不足	36.1%	人手不足	37.6%	人手不足	38.0%
	3位	人件費の増加	29.9%	人件費の増加	25.7%	人件費の増加	30.4%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、平成29年10月～12月期調査から5期連続で、全ての産業で「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	30年4-6月期(前々期)		30年7-9月期(前期)		30年10-12月期(今期)	
全産業	1位	人材確保支援	55.4%	人材確保支援	55.4%	人材確保支援	55.3%
	2位	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	40.3%	雇用維持支援	41.2%
	3位	人材育成支援	34.8%	人材育成支援	34.1%	人材育成支援	34.7%
製造業	1位	人材確保支援	56.8%	人材確保支援	57.0%	人材確保支援	58.1%
	2位	雇用維持支援	42.0%	雇用維持支援	39.5%	雇用維持支援	42.2%
	3位	人材育成支援	33.2%	人材育成支援	31.6%	人材育成支援	34.2%
卸・小売業	1位	人材確保支援	45.7%	人材確保支援	46.4%	人材確保支援	43.2%
	2位	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	41.3%	金融支援	37.0%
	3位	金融支援	33.0%	金融支援	36.7%	雇用維持支援	34.9%
建設業	1位	人材確保支援	74.2%	人材確保支援	81.0%	人材確保支援	76.9%
	2位	雇用維持支援	57.6%	雇用維持支援	55.6%	雇用維持支援	61.5%
	3位	人材育成支援	54.5%	人材育成支援	46.0%	人材育成支援	53.8%
サービス業	1位	人材確保支援	51.6%	人材確保支援	45.9%	人材確保支援	45.3%
	2位	人材育成支援	39.8%	人材育成支援	43.9%	人材育成支援	42.1%
	3位	雇用維持支援	34.4%	雇用維持支援	34.7%	雇用維持支援	32.6%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### ＜長時間労働の是正に向けた取組＞

「長時間労働の是正に向けた取組」について尋ねたところ、製造業、卸・小売業では、前回（平成 29 年 10 月～12 月期）に引き続き「職場の風土づくり、意識改革」が 1 位となった。建設業、サービス業では、「有休取得の促進」が 1 位となった。

＜調査方法＞ 以下の項目から、3 つまで選択。

- ・就業規則の作成
- ・労使協定（36 協定含む）の締結
- ・所定外労働の実態把握
- ・職場の風土づくり、意識改革
- ・ノー残業デーの実施
- ・有休取得の促進
- ・勤務間インターバル制度の導入
- ・人材の確保・活用
- ・生産性（設備投資、ICT 利活用など）・スキルの向上
- ・業務分担の見直し
- ・顧客との取引条件見直し
- ・その他

業種	順位	長時間労働の是正に向けた取組			
		29年10-12月期(前回)		30年10-12月期(今回)	
全産業	1位	職場の風土づくり、意識改革	41.5%	職場の風土づくり、意識改革	38.8%
	2位	所定外労働の実態把握	30.7%	有休取得の促進	32.5%
	3位	生産性(設備投資、ICT利活用など)・スキルの向上	28.3%	所定外労働の実態把握	29.6%
製造業	1位	職場の風土づくり、意識改革	38.2%	職場の風土づくり、意識改革	38.0%
	2位	生産性(設備投資、ICT利活用など)・スキルの向上	32.8%	生産性(設備投資、ICT利活用など)・スキルの向上	33.8%
	3位	所定外労働の実態把握	32.3%	所定外労働の実態把握	31.6%
卸・小売業	1位	職場の風土づくり、意識改革	45.6%	職場の風土づくり、意識改革	40.3%
	2位	業務分担の見直し	25.3%	有休取得の促進	32.7%
	3位	所定外労働の実態把握	24.1%	人材の確保・活用	25.8%
建設業	1位	職場の風土づくり、意識改革	62.3%	有休取得の促進	43.3%
	2位	ノー残業デーの実施	34.0%	職場の風土づくり、意識改革	41.7%
	3位	有休取得の促進	28.3%	所定外労働の実態把握	35.0%
サービス業	1位	職場の風土づくり、意識改革	41.6%	有休取得の促進	48.8%
	2位	所定外労働の実態把握	37.7%	職場の風土づくり、意識改革	40.5%
	3位	有休取得の促進	32.5%	労使協定(36協定含む)の締結	27.4%

※ 本調査は 12 の項目から 3 つまでを選択する設問のため、回答の合計は 100%を超える。

### ＜大学等※新卒者の採用動向に関する調査＞

※大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）

大学等新規学卒者（2019 年 4 月入社）の採用について尋ねたところ、募集人数を確保した企業の割合は、全産業平均で 6.1%だった。産業別では、建設業が 9.4%と最も多く、次いで、サービス業が 8.6%であった。

業種	大学等新規学卒者(2019年4月入社)の採用状況					
	募集人数を確保	募集人数の一部を確保(募集終了)	募集人数の一部を確保(募集継続)	1人も確保できていない(募集終了)	1人も確保できていない(募集継続)	採用予定はなかった
全産業	6.1%	4.3%	9.9%	4.8%	13.0%	61.9%
製造業	5.9%	4.7%	11.0%	4.9%	12.8%	60.7%
卸・小売業	4.3%	4.3%	5.4%	2.7%	9.2%	74.1%
建設業	9.4%	1.6%	14.1%	7.8%	34.4%	32.7%
サービス業	8.6%	3.2%	8.6%	6.5%	7.5%	65.6%

2020 年 4 月入社の採用計画について尋ねたところ、採用を予定している企業は、全産業平均で 37.1%となっており、この内、前年と比較して募集人数を増やす企業は、全産業平均で 44.1%であった。

業種	2020年4月入社の採用計画					未定
	採用を予定している	前年と比較した募集人数の増減			採用を予定していない	
		増やす	減らす	同程度		
全産業	37.1%	44.1%	2.5%	53.4%	34.4%	28.5%
製造業	37.6%	44.3%	3.4%	52.3%	31.2%	31.2%
卸・小売業	28.5%	44.9%	2.0%	53.1%	50.0%	21.5%
建設業	60.0%	35.1%	0.0%	64.9%	16.9%	23.1%
サービス業	34.4%	51.6%	0.0%	48.4%	37.6%	28.0%

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 30 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで  
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 30 年 10～12 月期  
 見通し ----- 平成 31 年 1～3 月期

### 3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。  
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。  
 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。  
 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。  
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。  
 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。  
 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。  
 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。  
 販売価格 D. I. -----  
 主要原材料価格 D. I. -----  
 仕入価格 D. I. -----  
 主要資材価格 D. I. -----  
 設備の稼動状況 D. I. -----  
 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。  
 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。  
 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

- ・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下  
 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下  
 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下  
 サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,136社	730社	236社	67社	103社
回答率	56.8%	59.3%	50.2%	67.0%	51.5%
(前回)	57.6%	59.9%	50.4%	65.0%	56.5%

本資料は、産業労働政策課の Web ページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。